



平成 25 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年 7 月31日

上 場 会 社 名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コー ド 番 号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL)03(5767)9731
 四半期報告書提出予定日 平成25年 8 月12日 配当支払開始予定日 平成25年 9 月 2 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第 2 四半期	6,699	△0.8	571	46.2	585	58.9	370	79.4
24年12月期第 2 四半期	6,755	9.8	390	64.2	368	49.3	206	—

(注) 包括利益 25年12月期第 2 四半期 585百万円(113.1%) 24年12月期第 2 四半期 274百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第 2 四半期	1 30	—
24年12月期第 2 四半期	0 72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第 2 四半期	62,505	51,807	82.9
24年12月期	63,631	51,670	81.2

(参考) 自己資本 25年12月期第 2 四半期 51,807百万円 24年12月期 51,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	1 50	—	1 50	3 00
25年12月期	—	1 50	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	1 50	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 12 月期の連結業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,982	△1.0	2,521	△3.0	2,531	△1.8	1,553	△2.1	5 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期 2 Q	287,648,547株	24年12月期	287,648,547株
25年12月期 2 Q	1,776,853株	24年12月期	1,730,094株
25年12月期 2 Q	285,898,572株	24年12月期 2 Q	285,952,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、グループ全体の収益構造を見直し、安定した経営基盤の確立と成長の維持を目指すため、平成25年を初年度とする5カ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を本年2月に策定して、この計画に沿って新たに倉庫事業用資産の取得を決定するなど、将来を見据えた事業拡大と収益力の強化に全力を傾注いたしました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック招致支援募金への協力のほか、宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」において、子供たちの健全な育成と心のケアを目的とした「石巻復興健康スポーツ塾」の開催やスイミングスクール月会費補助事業の継続実施など、震災の復興支援にも取り組みながら、企業価値のさらなる向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は66億9千9百万円（前年同期比0.8%減）で、一段の経費削減の効果もあり、営業利益は5億7千1百万円（同46.2%増）、経常利益は5億8千5百万円（同58.9%増）、四半期純利益は3億7千万円（同79.4%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。変更の内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報等」に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、利益（又は損失）の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減比
公営競技事業	3,853	3,738	△115	△3.0%
遊園地事業	364	363	△0	△0.3%
倉庫賃貸事業	1,798	1,776	△21	△1.2%
サービス事業	738	820	82	11.2%
合計	6,755	6,699	△56	△0.8%

(注) 上記売上高は外部顧客への売上高であります。

<セグメント利益の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減比
公営競技事業	287	311	23	8.2%
遊園地事業	△808	△669	139	—
倉庫賃貸事業	1,242	1,189	△52	△4.2%
サービス事業	124	202	77	62.3%
調整額	△455	△462	△7	—
合計	390	571	180	46.2%

(注) 報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

[公営競技事業]

大井競馬は50日開催され、前年同期と比べ開催日数は4日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売が計82日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が303レース実施されたほか、本年4月より大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、「J－PLACE大井」、「J－PLACEひたちなか」の名称でJRAの勝馬投票券の発売が開始されました。

この間、当社は、大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、映像モニターの改修を実施するなど施設の環境整備を進めたほか、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）のさらなる利便性向上と機能強化を図るため、新在宅投票システムの構築作業に着手いたしました。

なお、これまで各主催者及び関係団体と共に整備を進めてまいりました地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）の構築事業につきましては、本年3月にすべての地方競馬のシステム移行作業を完了いたしました。

伊勢崎オートレースは32日開催され、前年同期と比べ開催日数は15日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売が延べ154日実施されました。

この間、当社は、伊勢崎オートレース場において、より臨場感のある映像や詳細なレース情報を提供するため、約1,600インチの大型映像装置設置工事を7月末の完成を目途に進めたほか、賃貸借契約についても一部見直しを行い、来場者増加策の推進と事業収入の拡充に努力いたしました。

また、地方競馬とオートレースの両公営競技の相乗効果による活性化を目指し、主催者及び関係団体の協力を得て、場内グリーンスタンド4階に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」を4月22日にオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の公営競技事業の売上高は競馬場来場者の投票券売上高の減少や伊勢崎オートレースの開催日数の減などから37億3千8百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は3億1千1百万円（同8.2%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、3月に屋外遊園地エリアにファミリー向けの新アトラクション「FunCopter（ファンコプター）」を導入するなど、園内施設の整備拡充に努めました。

また、ゴールデンウィーク期間には「B級芸人グランプリ」を4日間にわたり開催し好評を博したほか、5月には多摩地域のご当地グルメイベント「第2回多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ」、6月には恒例の催しとなった「あじさい観賞」など、各種イベントを展開し、集客活動に一層の努力を重ねました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の東京サマーランドの入場人員は26万人となり、遊園地事業の売上高は3億6千3百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は6億6千9百万円（前年同期はセグメント損失8億8百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流拠点の再編が活発化するなど、顧客の業務効率化・コスト削減志向が強まるなか、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新設等が相次ぎ、事業者間の競合が一段と激しさを増したことから、賃料相場の下落が続くなど、極めて厳しい環境下におかれまして。

この間、中期経営計画に掲げた競争力と収益性の強化を図るため、当社所有の倉庫敷地に隣接する土地及び倉庫施設（品川区勝島一丁目）の取得を決定し、6月11日に売買契約を締結いたしました。

また、組織面を含めた営業体制の強化を図り、顧客とのより深い信頼関係の構築とサービスのさらなる向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の倉庫賃貸事業の売上高は平和島地区倉庫における賃料減額により17億7千6百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は11億8千9百万円（同4.2%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、昨年5月に取得いたしましたオフィスビル「ウィラ大森ビル」(東京都大田区)が順調に稼働し、安定的な賃料収入を確保したことから、収益の拡大に寄与いたしました。

また、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」において、一部テナントが店舗の統合を理由に2月に閉店いたしました。引き続き地域住民の皆様のニーズに対応しながら、清潔で安心感のある良好な施設の維持管理に取り組むなど、きめ細かなサービスの提供に努力いたしました。

そのほか、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」において、一部の大井競馬開催日を除いて営業を通年化し、顧客の利便性向上を図ったほか、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルームなど既存事業においても、運営の効率化を推し進め、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は「ウィラ大森ビル」の通期稼働により8億2千万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は2億2百万円(同62.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円減少し、625億5百万円となりました。これは、営業未収入金が6億5千万円、有形固定資産が10億7百万円、投資有価証券が3億3千1百万円、長期立替金が3億4千7百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が20億3千1百万円、有価証券が15億8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億6千2百万円減少し、106億9千7百万円となりました。これは、工事代金の支払い等により未払金が3億2千6百万円の減少、未払法人税等が3億1千5百万円の減少、長期借入金の返済額5億円の支払いなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、518億7百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が2億1千4百万円増加したのに対し、期末配当の実施等により利益剰余金が5千8百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.2%から82.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益5億8千5百万円、減価償却費15億1百万円、売上債権の増加6億5千万円、長期立替金の増加3億4千7百万円、法人税等の支払額6億5千8百万円、長期借入金の返済による支出5億円、有形固定資産の取得による支出27億9千万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ20億3千1百万円減少し、39億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加6億5千万円、長期立替金の増加3億4千7百万円、法人税等の支払額6億5千8百万円などに対し、税金等調整前四半期純利益5億8千5百万円、減価償却費15億1百万円などにより、2億2千7百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は16億円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出27億9千万円などにより、13億1千3百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は58億2千8百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億2千5百万円、長期借入金の返済による支出5億円などにより、9億4千5百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は40億3千5百万円の収入)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月15日の「平成24年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026,844	3,995,142
営業未収入金	1,332,231	1,982,945
有価証券	3,516,613	2,007,942
たな卸資産	58,820	93,849
繰延税金資産	77,331	217,707
その他	232,992	358,286
貸倒引当金	△4,915	△4,454
流動資産合計	11,239,917	8,651,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,107,420	20,695,866
建物附属設備（純額）	5,284,072	5,010,570
構築物（純額）	6,811,946	6,622,267
機械装置及び運搬具（純額）	1,302,529	1,129,854
土地	10,262,038	10,332,281
信託建物（純額）	1,846,639	1,816,767
信託建物附属設備（純額）	189,069	185,709
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	331,152	2,349,307
有形固定資産合計	49,308,996	50,316,751
無形固定資産		
ソフトウェア	391,021	289,961
施設利用権	33,302	30,335
その他	11,927	11,927
無形固定資産合計	436,251	332,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,749	1,540,508
長期前払費用	20,854	34,349
繰延税金資産	669,468	537,958
長期立替金	646,727	994,224
その他	100,105	98,087
投資その他の資産合計	2,645,905	3,205,127
固定資産合計	52,391,152	53,854,103
資産合計	63,631,070	62,505,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	346,338	408,967
1年内返済予定の長期借入金	825,000	425,000
未払金	409,582	82,786
未払法人税等	693,916	378,311
未払消費税等	119,909	64,783
賞与引当金	41,924	42,868
その他	398,616	410,423
流動負債合計	2,835,287	1,813,140
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	100,000	—
長期預り金	1,909,339	1,897,609
退職給付引当金	1,457,766	1,319,312
役員退職慰労引当金	213,548	219,154
資産除去債務	426,608	430,375
その他	17,934	17,934
固定負債合計	9,125,196	8,884,384
負債合計	11,960,483	10,697,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	34,391,387	34,332,856
自己株式	△335,226	△354,258
株主資本合計	51,500,127	51,422,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,459	385,434
その他の包括利益累計額合計	170,459	385,434
純資産合計	51,670,586	51,807,999
負債純資産合計	63,631,070	62,505,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	6,755,760	6,699,656
売上原価	5,662,255	5,452,435
売上総利益	1,093,505	1,247,221
一般管理費	702,571	675,518
営業利益	390,933	571,702
営業外収益		
受取利息	2,450	4,607
受取配当金	10,155	13,771
線下補償料	8,078	8,074
その他	16,069	11,639
営業外収益合計	36,753	38,092
営業外費用		
支払利息	24,704	22,962
社債発行費	33,670	1,000
その他	824	324
営業外費用合計	59,199	24,286
経常利益	368,487	585,508
特別利益		
移転補償金	62,720	—
特別利益合計	62,720	—
特別損失		
固定資産除却損	17,905	—
特別損失合計	17,905	—
税金等調整前四半期純利益	413,302	585,508
法人税、住民税及び事業税	370,490	342,915
法人税等調整額	△163,639	△127,753
法人税等合計	206,850	215,161
少数株主損益調整前四半期純利益	206,452	370,346
四半期純利益	206,452	370,346

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,452	370,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,165	214,975
その他の包括利益合計	68,165	214,975
四半期包括利益	274,617	585,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,617	585,322
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,302	585,508
減価償却費	1,540,731	1,501,956
移転補償金	△62,720	—
有形固定資産除却損	17,905	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,530	△461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,067	944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108,026	△138,454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,624	5,606
受取利息及び受取配当金	△12,605	△18,378
支払利息	24,704	22,962
売上債権の増減額 (△は増加)	819,681	△650,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,536	△35,028
長期立替金の増減額 (△は増加)	△903,308	△347,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,528	62,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,639	△55,126
預り金の増減額 (△は減少)	10,484	5,835
長期預り金の増減額 (△は減少)	185,975	△11,730
その他	129,045	△38,401
小計	2,088,776	889,649
利息及び配当金の受取額	12,228	18,130
利息の支払額	△14,616	△21,449
移転補償金の受取額	62,720	—
法人税等の支払額	△548,176	△658,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,931	227,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,100,000	△5,200,000
有価証券の売却による収入	—	110,940
有価証券の償還による収入	2,000,000	6,600,000
有形固定資産の取得による支出	△4,661,902	△2,790,227
無形固定資産の取得による支出	△58,302	△15,336
長期前払費用の取得による支出	△7,521	△21,279
その他	△558	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,828,284	△1,313,802

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△1,805	△19,032
配当金の支払額	△429,377	△425,679
その他	△33,670	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,035,146	△945,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,205	△2,031,701
現金及び現金同等物の期首残高	4,650,807	6,026,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,458,601	3,995,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	3,853,913	364,472	1,798,759	738,615	6,755,760	—	6,755,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,612	—	708	2,347	4,668	△4,668	—
計	3,855,525	364,472	1,799,468	740,962	6,760,429	△4,668	6,755,760
セグメント利益又は セグメント損失(△)	287,849	△808,809	1,242,317	124,732	846,090	△455,156	390,933

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△455,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	3,738,363	363,478	1,776,824	820,990	6,699,656	—	6,699,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	—	—	20,157	21,389	△21,389	—
計	3,739,595	363,478	1,776,824	841,148	6,721,046	△21,389	6,699,656
セグメント利益又は セグメント損失(△)	311,374	△669,156	1,189,711	202,443	1,034,372	△462,670	571,702

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△462,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の中期経営計画（平成25年12月期～平成29年12月期）の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。